

平成27年度 一般会計当初予算

258億8,000万円

市制10周年の節目となる平成27年度の予算は、防災対策・少子対策で思い切った予算配分を行った一方で、『選択と集中』の基本理念に沿って予算編成を実施し、5年連続して財政調整基金に頼らない、収支均衡のとれた予算編成となりました。一般会計予算額は前年度比9億1,000万円(3.6%増)の258億8,000万円となりました。  
 財政課 ☎43-5209

地方消費税の増額分の充当事業

平成27年度の地方消費税交付金は8億3,300万円(54.3%増)を見込みました。消費税の増税による収入が平準化したことにより大きく増額となっています。地方消費税交付金のうち3億4,300万円は税率引き上げによる増収分として、用途の明確化と「社会保障施策に必要な経費」の財源とすることとされ、平成27年度は以下の事業に充てています。

【社会福祉関係】	
障害者福祉費	3,800万円
福祉医療費	2,580万円
保育所費	5,420万円
生活保護・扶助費	1,590万円
【社会保険関係】	
国民健康保険事業	1,500万円
後期高齢者医療事業	9,290万円
介護保険運営事業	7,900万円
【保健衛生関係】	
予防接種費	1,520万円
健康増進費	640万円
がん検診推進事業	60万円
合計	3億4,300万円

基金(貯金)残高の見込み

	27年度末	市民1人当たり
一般会計	90億858万円	18万1,300円
特別会計	8億7,273万円	1万7,600円
企業会計	1億3,203万円	2,600円
合計	100億1,334万円	20万1,500円

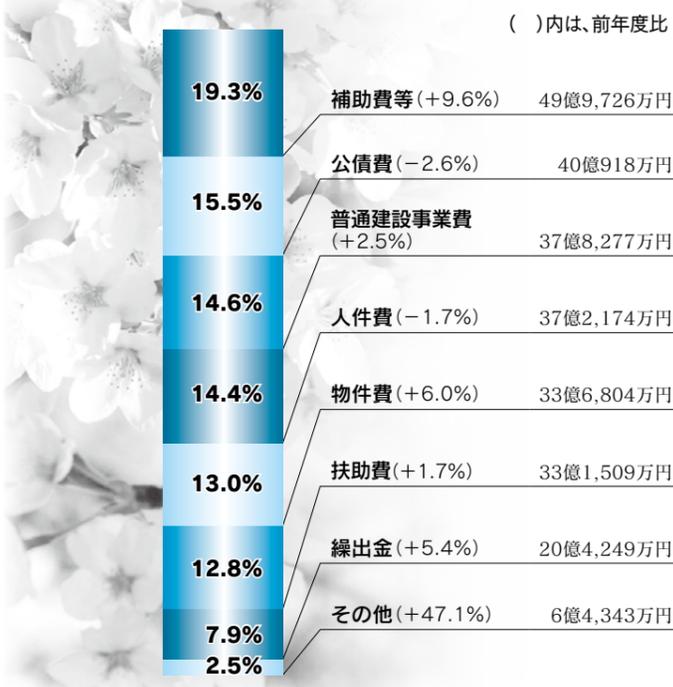
市債(借金)残高の見込み

	27年度末	市民1人当たり
一般会計	374億2,876万円	75万3,100円
特別会計	1,682万円	300円
企業会計	284億8,534万円	57万3,200円
合計	659億3,092万円	132万6,600円

※市民1人当たりの額は、平成27年2月末住民基本台帳人口49,697人で算出

歳出

【性質別グラフ】



【用語説明】①補助費等=各種団体への補助金など②公債費=借入金(市の借金)の返済金③人件費=特別職や一般職の給与など④普通建設事業費=公共施設の建設費など⑤扶助費=医療費や児童手当など⑥物件費=施設の管理費や物品の購入など⑦繰出金=特別会計への繰出金⑧その他=積立金、維持補修費、災害復旧費など



特別・企業会計  
208億1,481万円

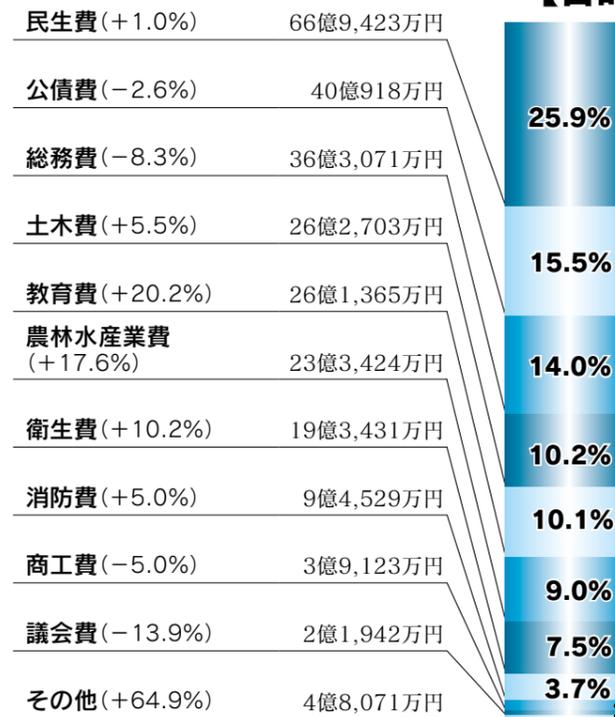
( )内は、前年度比

国民健康保険	78億3,446万円(+19.2%)
後期高齢者医療	12億6,518万円(+1.9%)
介護保険	47億604万円(+0.7%)
訪問看護	5,099万円(+21.7%)

土地開発	6,680万円(±0.0%)
産業廃棄物最終処分	7,375万円(-13.4%)
ケーブルテレビ	3億8,631万円(-0.9%)
下水道	55億5,153万円(+6.8%)
農業共済	4億894万円(-1.7%)
国民宿舎	4億5,696万円(-2.1%)
財産区4会計	1,385万円(-25.0%)

【用語説明】収支均衡のとれた予算=単年度の収入で支出を賄える状態のことです。具体的には市の貯金である財政調整基金や前年度の繰越金といった臨時的な収入を見込まない予算です。

歳出



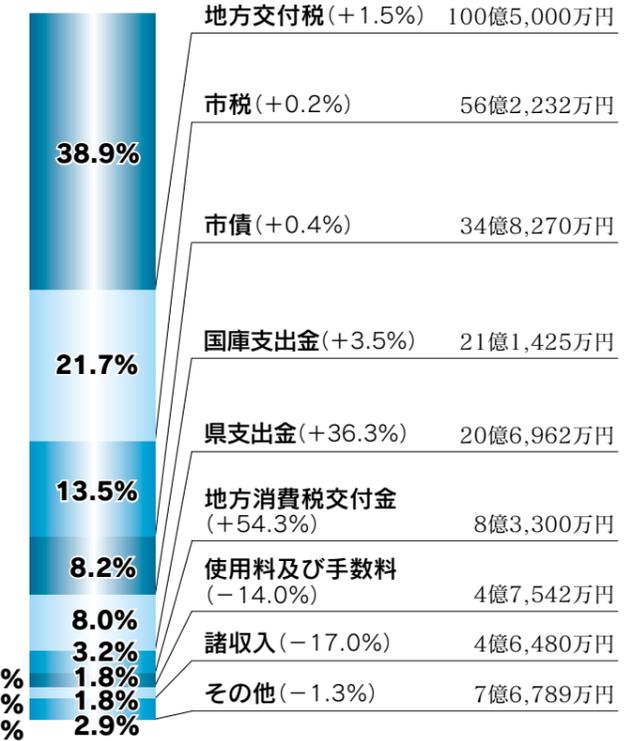
【用語説明】①民生費=高齢者福祉や少子化対策など②公債費=借入金(市の借金)の返済金③総務費=一般事務経費や市役所の管理など④土木費=道路や河川・公園の整備・管理など⑤教育費=小中学校の教育内容充実や環境整備など⑥農林水産業費=農林水産業の振興⑦衛生費=保健衛生やゴミ処理など⑧消防費=防災対策や消防団活動など⑨商工費=商工業の振興、観光事業の促進など⑩議会費=議会の運営など⑪その他=予備費、労働費、災害復旧費など

歳出では、最も大きな割合を占める民生費で障害者福祉費や福祉医療費、生活保護費などの増額を見込み、66億9,423万円(1.0%増)となっています。公債費は計画的な繰上償還等により減少傾向にあり、40億918万円(2.6%減)を見込んでいます。総務費では庁舎建設事業が終了しましたが、27年度より防災対策としてデジタル防災行政無線の整備事業に取りかかり、総額36億3,071万円(8.3%減)を見込んでいます。土木費では市営住宅の建設や道路の新設・維持等の経費を見込み26億2,703万円(5.5%増)となりました。教育費では小中学校への空調設備整備事業の増加により、26億1,365万円(20.2%増)となりました。

27年度当初予算に加え、国の経済対策である地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金事業7億2,000万円を織り込んだH26年度3月補正予算と一体的に事業展開を図ります。

歳入

【目的別グラフ】



【用語説明】①地方交付税=地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金②市税=市民税や固定資産税など③市債=事業をする際、銀行等から借りたお金④国庫・県支出金=事業に対する国・県からの補助⑤使用料及び手数料=公共施設の使用料など⑥諸収入=貸付金元利収入や預金利息など⑦その他=地方消費税交付金や地方譲与税、各種事業分担金、繰入金など

市税の予算額は、土地の評価額の下落等による固定資産税の減収要因がある一方で、景気回復による法人市民税の増額を見込み、8年ぶりに前年度比増額の56億2,232万円(0.2%増)を見込んでいます。

約4割を占める地方交付税は合併後10年が経過し、割増して交付される特例が段階的に縮小していく一方で、過去に発行した市債(合併特例債等)の償還に対する補填や国の地方創生対策等による増額を踏まえ、100億5,000万円(1.5%増)を見込んでいます。

使用料及び手数料は3歳児以降保育料無料化により保育料が減収となることから、4億7,542万円(14.0%減)を見込んでいます。市債はデジタル防災行政無線整備事業や道路新設改良事業、小中学校空調設備整備事業等の財源として34億8,270万円(0.4%増)を見込んでいます。